

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	9,416,542			9,399,427	実質収支比率			3.5
市町村名	日出町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	9,119,489	9,167,012	経常収支比率	89.9	89.7	(※1) (97.2) (97.8) 標準財政規模 5,974,416 5,942,501 財政力指数 0.51 0.51 公債費負担比率 14.4 14.5 健全化判断比率 実質赤字比率 連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率 8.9 9.6 65.7 61.7 資金不足比率(※4)			
					首都	×	歳入歳出差引	297,053	232,415							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	86,359	24,823							
					中部	×	実質収支	210,694	207,592							
人口	22年国調(人)	28,221	産業構造(※5)		低開発	×	単年度収支	3,102	7,518	公債費負担比率	14.4	14.5				
	17年国調(人)	27,640			過疎	×	積立金	369	270	健全化判断比率						
	増減率(%)	2.1			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	28,645	第1次	22年国調	1,036	1,205	低開発	×	積立金取崩し額	60,000	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	28,522		17年国調	8.0	9.4	指数表選定	○	実質単年度収支	-56,529	7,788	実質公債費比率	8.9	9.6		
	25.03.31(人)	28,806	第2次	うち日本人(人)	3,471	3,736	基準財政収入額	2,486,760	2,412,740	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-0.6		うち日本人(%)	-0.6	26.9	29.0	基準財政需要額	4,798,728	4,733,215						
	面積(km <sup>2</sup> )	73.24		第3次	8,417	7,936	標準税収入額等	3,211,925	3,106,808	経常経費充当一般財源等 5,431,456 5,469,047 歳入一般財源等 6,473,878 6,505,169						
		人口密度(人/km <sup>2</sup> )	385		65.1	61.6										
世帯数(世帯)	10,517															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	9,770,263	9,485,529	うち公的資金	8,458,328	7,908,324			
	市区町村長	1	7,149	一般職員	164	508,892	3,103	債務負担行為額(支出予定額)	302,320	206,574						
	副市区町村長	1	5,887	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	5,535	うち技能労務職員	5	18,575	3,715	土地開発基金現在高	223,411	223,357						
	議会議長	1	3,880	教育公務員	14	45,350	3,239	財政調整基金	1,136,733	1,118,772						
	議会副議長	1	3,310	臨時職員	-	-	-	減債基金	567,250	556,954						
	議会議員	14	3,220	合計	178	554,242	3,114	積立金現在高	567,250	556,954						
				ラスパイレス指数			98.2	その他特定目的基金	511,007	531,890						
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)						
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 簡易水道特別会計		(11) 別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	(21) 日出町土地開発公社							
		(3) 介護保険特別会計(保険事業勘定)				(8) 公共下水道事業特別会計		(12) 別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬祭場特別会計)								
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 農業集落排水事業特別会計		(13) 別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)								
		(5) 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)				(10) 漁業集落排水事業特別会計		(14) 別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)								
								(15) 別枠遠見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)								
								(16) 枳築遠見環境浄化組合・一般会計								
								(17) 枳築遠見消防組合・一般会計								
								(18) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)								
								(19) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								
								(20) 大分県消防補償等組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,854,695	30.3	2,854,695	51.1	普通税	2,830,251	99.1	31,834
地方譲与税	108,255	1.1	108,255	1.9	法定普通税	2,830,251	99.1	31,834
利子割交付金	5,621	0.1	5,621	0.1	市町村民税	1,361,948	47.7	31,834
配当割交付金	6,870	0.1	6,870	0.1	個人均等割	38,718	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	9,043	0.1	9,043	0.2	所得割	1,067,545	37.4	-
地方消費税交付金	241,261	2.6	241,261	4.3	法人均等割	64,056	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	1,470	0.0	1,470	0.0	法人税割	191,629	6.7	31,834
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,193,421	41.8	-
自動車取得税交付金	20,042	0.2	20,042	0.4	うち純固定資産税	1,192,948	41.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,443	2.3	-
地方特例交付金	14,508	0.2	14,508	0.3	市町村たばこ税	209,439	7.3	-
地方交付税	2,453,950	26.1	2,311,976	41.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	2,311,976	24.6	2,311,976	41.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	141,972	1.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	24,444	0.9	-
(一般財源計)	5,715,715	60.7	5,573,741	99.7	法定目的税	24,444	0.9	-
交通安全対策特別交付金	3,726	0.0	3,726	0.1	入湯税	24,444	0.9	-
分担金・負担金	153,152	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	68,403	0.7	4,426	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	43,113	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,103,044	11.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	6,034	0.1	6,034	0.1	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	826,715	8.8	-	-	合計	2,854,695	100.0	31,834
財産収入	49,506	0.5	-	-				
寄附金	4,250	0.0	-	-				
繰入金	173,215	1.8	-	-				
繰越金	84,823	0.9	-	-				
諸収入	57,531	0.6	239	0.0				
地方債	1,127,315	12.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	450,515	4.8	-	-				
歳入合計	9,416,542	100.0	5,588,166	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,246,734	実質収支	136,728
下水道	268,892	再差引収支	70,846
簡易水道	6,200	加入世帯数(世帯)	4,015
上水道	2,904	被保険者数(人)	6,886
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	222,605	1人当り	95
その他	746,133	保険料(料)収入額	324
		国庫支出金	95
		保険給付費	324

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	144,170	1.6	-	144,170	
総務費	1,135,042	12.4	39,041	1,023,155	
民生費	3,170,631	34.8	67,723	1,537,585	
衛生費	605,811	6.6	3,648	541,615	
労働費	43,489	0.5	-	154	
農林水産業費	235,635	2.6	19,184	199,460	
商工費	156,286	1.7	47,386	147,978	
土木費	929,127	10.2	506,271	541,360	
消防費	441,332	4.8	23,262	417,271	
教育費	1,250,417	13.7	587,002	689,683	
災害復旧費	32,027	0.4	-	227	
公債費	975,522	10.7	-	934,167	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,119,489	100.0	1,293,517	6,176,825	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,557,777	50.0	3,091,905	3,082,959	51.1
人件費	1,723,297	18.9	1,677,886	1,669,970	27.7
うち職員給	1,006,440	11.0	970,555	-	-
扶助費	1,858,958	20.4	479,852	478,822	7.9
公債費	975,522	10.7	934,167	934,167	15.5
元利償還金	975,522	10.7	934,167	934,167	15.5
内 うち元金	842,581	9.2	803,389	803,389	13.3
訳 うち利子	132,941	1.5	130,778	130,778	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,236,168	35.5	2,789,532	2,348,497	38.9
物件費	906,901	9.9	697,708	604,380	10.0
維持補修費	79,298	0.9	63,790	63,790	1.1
補助費等	971,842	10.7	896,108	674,562	11.2
うち一部事務組合負担金	633,267	6.9	633,267	468,789	7.8
繰出金	1,243,830	13.6	1,104,056	1,005,765	16.7
積立金	32,997	0.4	27,870	-	-
投資・出資金・貸付金	1,300	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,325,544	14.5	295,388	-	-
うち人件費	34,666	0.4	34,666	-	-
普通建設事業費	1,293,517	14.2	295,161	-	-
うち補助	536,145	5.9	32,240	-	-
うち単独	727,048	8.0	259,397	-	-
災害復旧事業費	32,027	0.4	227	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,119,489	100.0	6,176,825	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 大分県日出町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 別荘遠見地域広域市町村圏事務組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債権残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 日出町土地開発公社, 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, etc. Includes a sub-table for 健全化判断比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

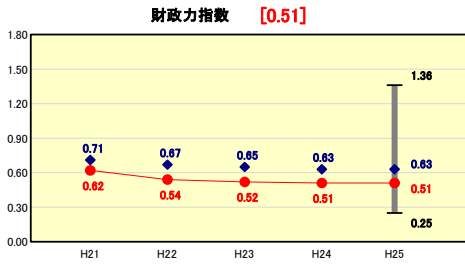
人口	28,645	人(H26.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	28,522	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	73.24	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	8.9	%
歳入総額	9,416,542	千円	得 来 負 担 比 率	65.7	%
歳出総額	9,119,489	千円	市 町 村 類 型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	210,694	千円	( 年 度 毎 )	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	5,974,416	千円			
地方債現在高	9,770,263	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

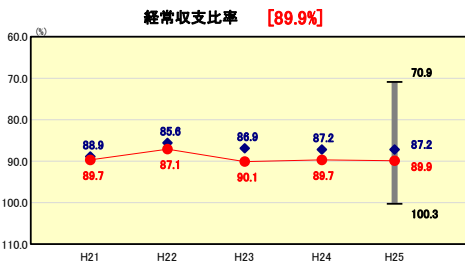
類似団体内順位 96/138 全国平均 0.49 大分県平均 0.39



**財政力指数の分析概**  
 平成25年度の基準財政収入額及び基準財政需要額はそれぞれ増加し、単年度の財政力指数は0.51から0.52に微増しましたが、3ヶ年平均の指数としては、0.51で昨年度と変わりませんでした。平成21年度からの低下傾向に歯止めはかかりましたが、町内にある外資系工場の撤退により、固定資産税や法人住民税など町税の大幅な減収が見込まれ、財政力の悪化が予想されます。  
 今後は、企業誘致や人口増加対策を積極的に進め、自主財源となる町税の増収確保に努め、財政力の維持向上を図ってまいります。

#### 財政構造の弾力性

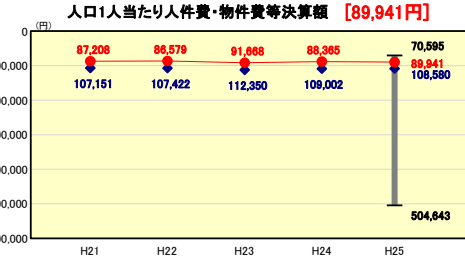
類似団体内順位 95/138 全国平均 90.2 大分県平均 90.6



**経常収支比率の分析概**  
 経常収支比率は、昨年度に比べ0.2%悪化しましたが、80%台をかわらうして維持することができました。歳入経常一般財源は、普通交付税及び臨時財政対策債の減により1%、歳出経常一般財源は、人件費や一部事務組合に対する負担金の減により0.7%それぞれ減少しました。  
 学校施設の耐震化及び更新は終えましたが、今後は庁舎や体育館の耐震補強工事や磯谷駅周辺整備などの普通建設事業費が大幅に増加することによる公債費や、障害者介護給付費等の扶助費が伸びる一方、町税収入が減少しているため、比率の悪化は避けられない状況です。  
 財政のさらなる硬直化を招かないよう、既存事業の見直しを進め、経常経費の抑制に

#### 人件費・物件費等の状況

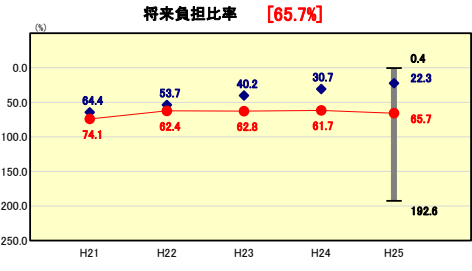
類似団体内順位 27/138 全国平均 116,268 大分県平均 122,122



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 昨年度より1.8%増加しましたが、全国平均や大分県平均をかなり下回っており、良好な数値を維持しています。  
 人件費は、交付税の削減に伴う職員給のカットにより減少しました。しかしながら、物件費は給食センターの調理配送業務民営化等により5.1%増加しました。  
 今後も経常経費の増加を招かないよう事務の見直しを積極的に行的、現在の状況を維持できるよう取り組んでまいります。

#### 将来負担の状況

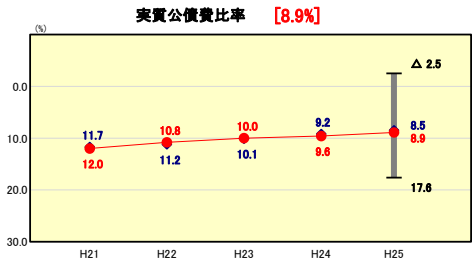
類似団体内順位 99/138 全国平均 51.0 大分県平均 23.9



**将来負担比率の分析概**  
 昨年度から4.0%上昇し65.7%となりやや悪化しました。分母となる標準財政規模は微増となったものの、学校耐震化事業などによる地方債残高及び施設の更新や長寿命化などによる一部事務組合に対する公債費負担見込額が大幅に伸びたことにより、分子となる将来負担額が増加したことが主な要因です。  
 普通建設事業については、プライマリーバランスを考慮しつつ、緊急度や事業効果などを十分に検討し、後年度の財政負担が過度にならないよう事業の選択と集中を進め、公債費負担の抑制につなげていきます。

#### 公債費負担の状況

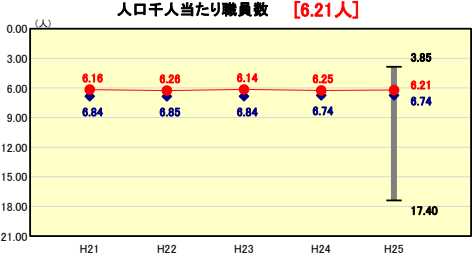
類似団体内順位 73/138 全国平均 8.6 大分県平均 8.2



**実質公債費比率の分析概**  
 単年度では8.0%で昨年度から1.1%低下したことにより、3ヶ年平均では0.7%低下し8.9%となり平成22年度からの改善状況が続いています。  
 一部事務組合における地方債負担金や普通会計における元利償還金が減少したことに加え、分母となる標準財政規模が標準税収入額の伸びにより微増となったため単年度比率が改善しました。  
 普通会計における元利償還金や一部事務組合への負担金の増加が今後見込まれますが、厳しい財政状況を踏まえ、将来世代への負担を増大させないため、安易な地方債の発行に頼らず、持続可能な財政運営に心がけていきます。

#### 定員管理の状況

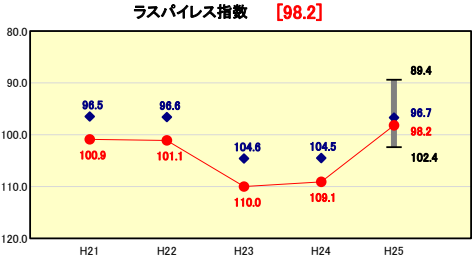
類似団体内順位 59/138 全国平均 6.96 大分県平均 8.20



**人口千人当たり職員数の分析概**  
 平成17年度から2次にわたる行財政改革プランを実施し、職員数を10%以上削減したことにより、近年はほぼ横ばいで推移しています。類似団体平均、全国平均、大分県平均をすべて下回っています。  
 福祉、防災、まちづくりなど町民の行政に対するニーズは多様化していますが、的確にかつ迅速にこれに対応するため、事務事業の見直しを積極的に行い、適正な定員管理に努めていきます。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 92/138 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



**ラスパイレス指数の分析概**  
 国家公務員の給与特例削減措置(平均7.8%)に伴い、人件費に関する基準財政需要額が減少したため、平成25年度の普通交付税は大きな影響を受けました。このため、平成25年9月から平成26年の5月まで職員給与を繰りに応じて6%から7.5%カットしたことにより、指数は大幅に低下し100を切ることになりました。  
 今後も引き続き適正な給与水準の維持に努めてまいります。

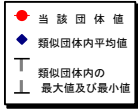
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

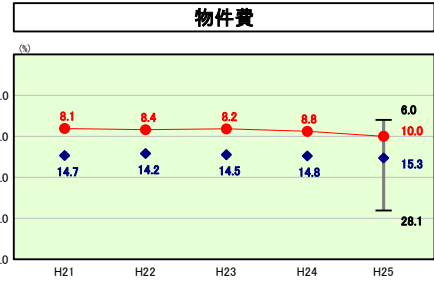
大分県日出町

## 経常収支比率の分析

人口	28,645	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	28,522	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	73.24	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.9	%
歳入総額	9,416,542	千円	将来負担比率	65.7	%
歳出総額	9,119,489	千円	市町村類型	H21 V-2 H22 V-2 H23 V-2	
実質収支	210,694	千円	(年度毎)	H24 V-2 H25 V-2	
標準財政規模	5,974,416	千円			

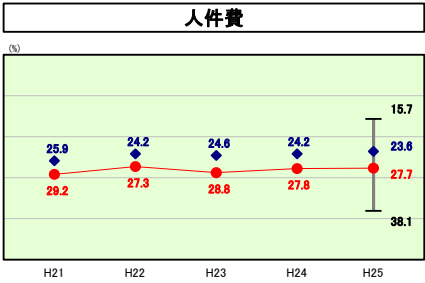


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



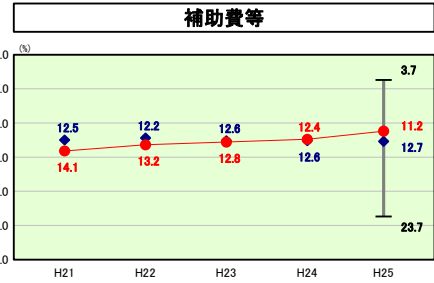
#### 物件費の分析欄

これまで8%台を維持していましたが、25年度は1.2%上昇し10.0%に悪化しました。しかしながら、類似団体内順位は上位を維持することができました。学校給食の調理配送業務の民間委託等により決算額が5.1%増加したことに加え、経常経費充当一般財源が12.8%増加したことが主な要因です。  
 今後も上位を維持し続けることができるよう、事務事業の廃止や縮小を含めた見直しを積極的に進めることにより経常経費の抑制に努めていきます。



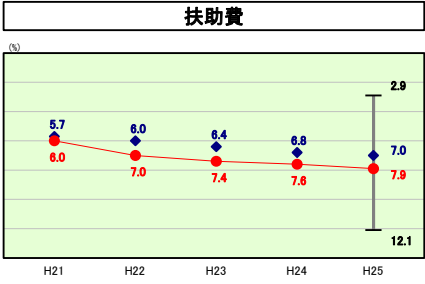
#### 人件費の分析欄

県内平均を下回っていますが類似団体内では下位となっています。普通交付税の削減に伴い職員給与のカット率を引き上げたことにより、昨年度と比べ0.1%低下しましたが大きな改善には至っていません。  
 今後も比率の上昇を招かないよう非常勤職員を含め、職員数及び給与水準の適正化に努めてまいります。



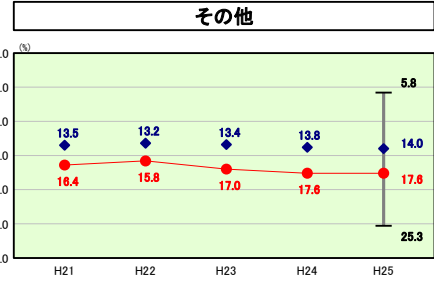
#### 補助費等の分析欄

一部事務組合における施設の更新事業が一段落したことや報償費の一部を人件費に振り替えたことなどにより、経常経費充当一般財源が△10.9%と大幅に減少したため1.2%改善し11.2%となりました。  
 今後は施設の更新による一部事務組合の公債費負担が増加するため、各種団体への補助金は補助の必要性や金額の妥当性を検討し、負担金についても目的及び効果を十分に検討し見直しを進めていきます。



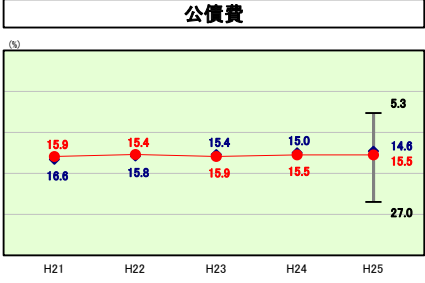
#### 扶助費の分析欄

0.3%増加し比率の上昇に歯止めがかからない状況となっています。児童福祉関連の伸びはあまり見られませんが、障害者関連は全般的に伸びており、特に障害者介護給付費は昨年度から11.2%の大幅な増加となっています。  
 単独事業の見直しなどにより抑制を図っていますが、利用者数及びサービス量の増加や子ども・子育て新制度の開始により今後も伸びることが予想されます。



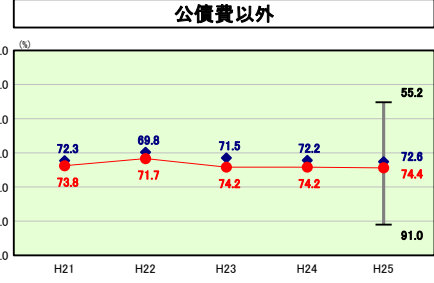
#### その他の分析欄

昨年度と変わりませんでした。全国・大分県平均を大きく上回り、類似団体内順位も下位となっています。特別会計への繰出金は、前年度と比較しやや減少しましたが、維持補修費は、学校を始め各種施設の老朽化により28.1%増加したため全体ではやや悪化しました。  
 施設の長寿命化事業や維持管理などによる下水道事業、高齢化の進展による国民健康保険事業及び介護保険事業など繰出金も年々増加することは明らかです。  
 一般会計の財政状況が大変厳しい状況を踏まえ、各特別会計においても下水道使用料や各種保険税(料)の収納率向上を図るための更なる取り組み



#### 公債費の分析欄

決算額はやや減少したものの、比率としては前年度から変わりませんでした。学校施設の耐震化工事や晴谷駅周辺整備事業などにより地方債残高が増加しており、今後は公債費の支払いが大きな負担となることが見込まれます。  
 大型公共事業を控え、地方債残高がさらに増加し、指標もより悪化することが見込まれます。将来世代への安易な負担の先送りすることなく、プライマリーバランスを考慮し、緊急性・重要性を踏まえた事業実施に努めていきます。



#### 公債費以外の分析欄

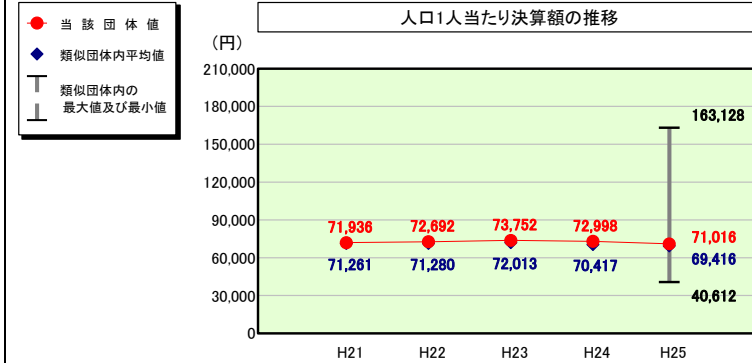
経常収支比率全体で0.2%悪化したことにより、公債費以外の比率も同率上昇しました。  
 企業の撤退により町税の大幅な減収が避けられず、分母となる標準財政規模は縮小が見込まれます。更なる財政の硬直化を招かないよう既存事業の見直しにより、義務的経費も含めた歳出全般の抑制を図り、柔軟な財政運営ができるよう努めていきます。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県日出町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

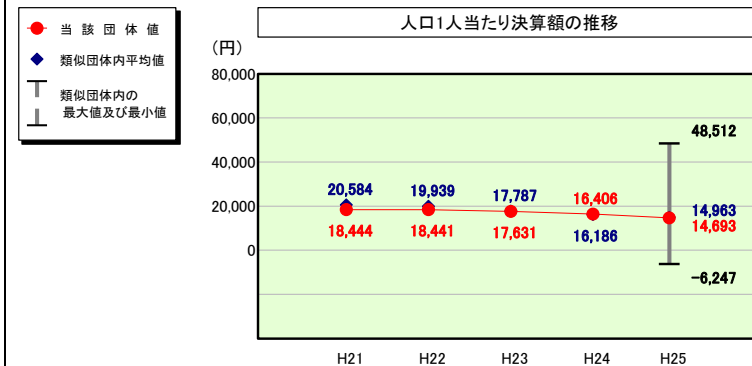
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,723,297	60,160	58,739	2.4
賃金(物件費)	38,137	1,331	5,215	▲74.5
一部事務組合負担金(補助費等)	279,797	9,768	7,772	25.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	135	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	126,142	4,404	2,905	51.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,666	1,210	1,221	▲0.9
▲退職金	▲167,799	▲5,858	▲6,578	▲10.9
合計	2,034,240	71,016	69,416	2.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.21	6.74	▲0.53
ラスパイレース指数	98.2	96.7	1.5

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

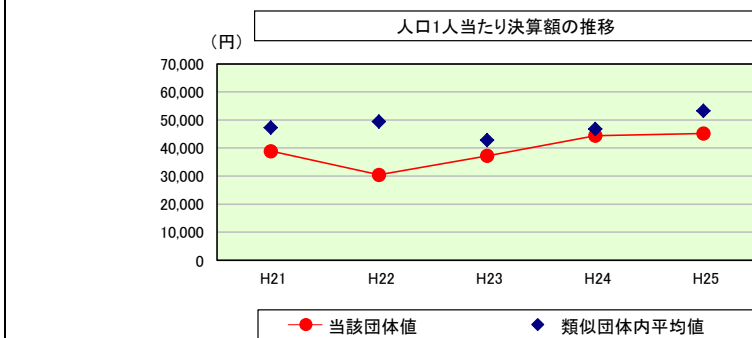


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	975,522	34,056	33,867	0.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	227,393	7,938	10,553	▲24.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,250	183	2,741	▲93.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,442	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲41,355	▲1,444	▲3,178	▲54.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲745,919	▲26,040	▲30,469	▲14.5
合計	420,891	14,693	14,963	▲1.8

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

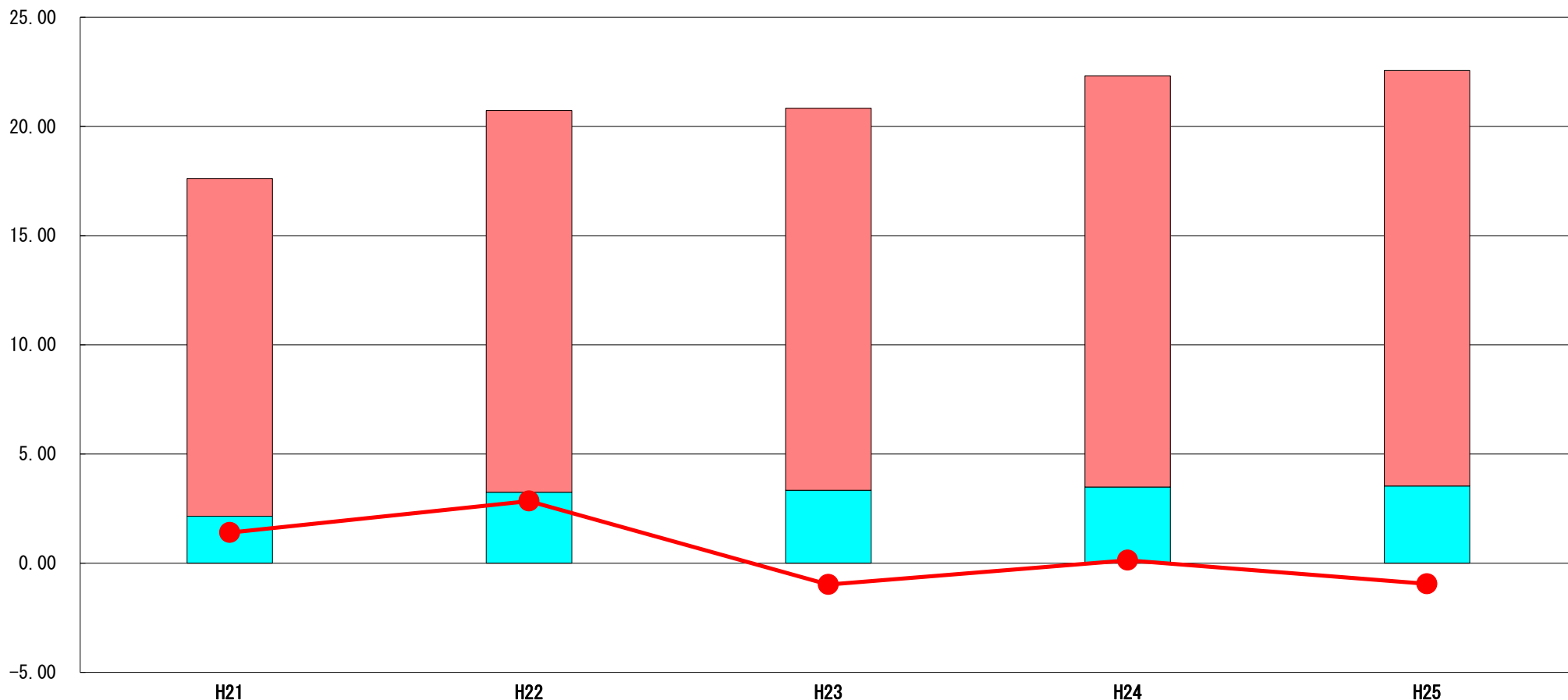
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,110,146	38,867	119.8	47,258	34.5	85.3
うち単独分	882,124	30,883	110.1	27,842	35.9	74.2
H22	870,272	30,418	▲21.7	49,426	4.6	▲26.3
うち単独分	503,689	17,605	▲43.0	26,568	▲4.6	▲38.4
H23	1,066,571	37,237	22.4	42,839	▲13.3	35.7
うち単独分	565,804	19,754	12.2	22,027	▲17.1	29.3
H24	1,279,264	44,410	19.3	46,819	9.3	10.0
うち単独分	711,616	24,704	25.1	24,121	9.5	15.6
H25	1,293,517	45,157	1.7	53,270	13.8	▲12.1
うち単独分	727,048	25,381	2.7	24,316	0.8	1.9
過去5年間平均	1,123,954	39,218	28.3	47,922	9.8	18.5
うち単独分	678,056	23,665	21.4	24,975	4.9	16.5

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

大分県日出町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		15.47	17.48	17.49	18.83	19.03
 実質収支額		2.15	3.25	3.34	3.49	3.53
 実質単年度収支		1.40	2.84	▲ 0.98	0.13	▲ 0.95

## 分析欄

標準財政規模は、臨時財政対策債及び普通交付税は減少しましたが、標準税収入額が大幅に伸びたため0.5%拡大しました。  
 財政調整基金残高における比率は、財政調整基金の若干の積み増しにより、0.2%上昇しました。  
 実質収支額における比率は、実質収支がわずかに伸びたことにより微増となりました。  
 実質単年度収支における比率は、2年ぶりのマイナスとなりました。これは、単年度収支は例年並みでしたが、財源不足のため財政調整基金を60,000千円取り崩したことによるものです。  
 歳入に見合った予算編成により、現状程度の基金が維持可能な財政運営を今後も心がけていきます。

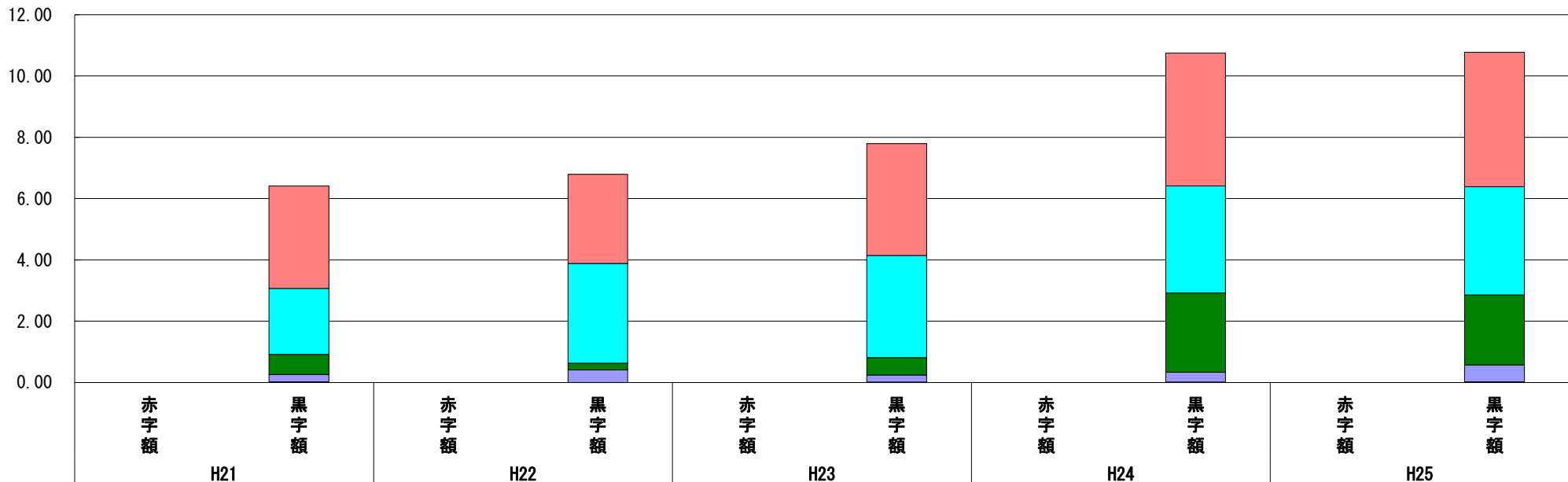


# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大分県日出町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		3.34	2.91	3.64	4.34	4.39
一般会計		2.15	3.25	3.34	3.49	3.53
国民健康保険特別会計		0.66	0.22	0.57	2.59	2.29
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.24	0.41	0.23	0.32	0.55
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.00	0.01	0.01	0.02
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
簡易水道特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

## 分析欄

水道事業会計を始めすべての会計において赤字はなく、全会計を含めた比率も昨年度を0.02%上回っています。  
 水道事業会計は、料金収入は減少したものの剰余金は1.6%増加したことにより、昨年度に引き続き4%台を維持することができました。  
 国民健康保険特別会計は、前年度に比べ0.3%低下しました。これは、交付金の大幅な伸びにより歳入は増加しましたが、医療費の伸びにより歳出も増加したためです。  
 介護保険特別会計は、前年度から上昇しましたが、翌年度の過年度返納金や保険給付費の財源となっています。  
 後期高齢者医療特別会計は、翌年度に納付する保険料の財源となります。また、その他の会計については、歳入歳出決算額は同額であり実質収支はありません。  
 今後も町税や各種使用料の収納率向上により財源を確保するとともに、歳出の見直しにより健全な財政運営を心がけていきます。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

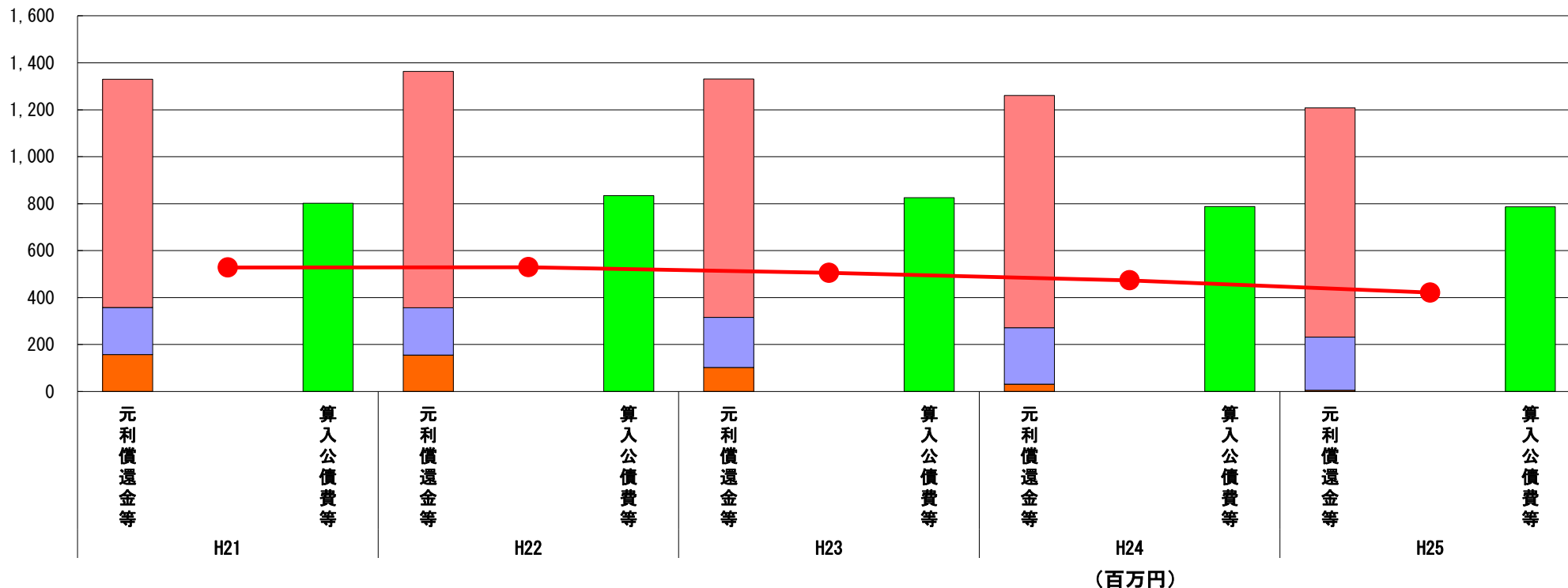


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県日出町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		972	1,006	1,015	990	976
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		201	202	214	240	227
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		157	155	102	31	5
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		802	834	826	788	787
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		528	529	505	473	421

## 分析欄

元利償還金等は、すべての項目で前年度から減少しました。元利償還金は、土地区画整理事業債や保健福祉センター事業債の償還が一部終了したことにより1.4%の減少となりました。公営企業債の元利償還金に対する負担金等は、公共下水道事業債への充当減により5.4%の減となりました。環境浄化組合における公債費の償還がすべて終了したことにより、組合等の地方債元利償還金負担金等は83.9%の大幅な減となりました。

算入公債費等は、事業費補正分は減少しましたが、災害復旧費等分が増加したため、全体ではほぼ横ばいとなり、これらの結果から、実質公債費比率の分子は、11.0%の大幅な減少となりました。

学校を始め施設の耐震化や大型公共事業により地方債残高の増加が見込まれますが、起債の発行については、交付税算入のある有利なものを積極的に活用するとともに、計画的な事業実施により新規発行を抑制し、実質公債費比率のさらなる改善に努めていきます。

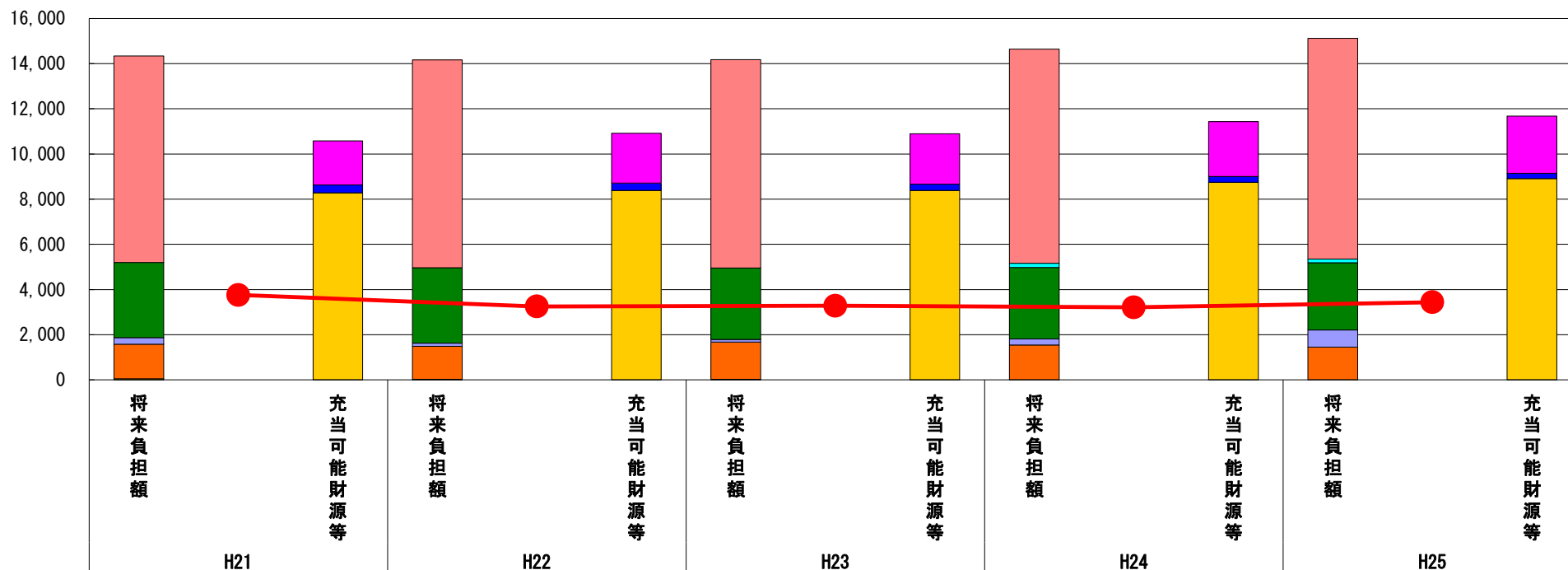
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県日出町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,139	9,200	9,222	9,486	9,770
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	185	165
	公営企業債等繰入見込額		3,331	3,341	3,164	3,168	2,975
	組合等負担等見込額		283	136	117	267	754
	退職手当負担見込額		1,536	1,465	1,640	1,539	1,452
	設立法人等の負債額等負担見込額		47	20	29	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,949	2,201	2,223	2,431	2,540
	充当可能特定歳入		355	329	289	253	229
	基準財政需要額算入見込額		8,274	8,385	8,380	8,752	8,912
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,757	3,248	3,280	3,209	3,437

### 分析欄

将来負担額全体としては、3.2%増加したため比率がやや悪化しました。  
 公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額は減少したものの、学校施設の耐震化及び改築事業による一般会計等に係る地方債残高が3.0%、また施設の更新及び長寿命化事業による組合等負担等見込額が182.4%と大幅に増加したことが大きな要因です。  
 決算剰余金の積み立てによる充当可能基金及び交付税算入のある起債の発行による基準財政需要額算入見込額がそれぞれ伸びたことにより、充当可能財源等は全体で2.1%増加しました。  
 これらにより将来負担比率の分子は7.0%増加したため、比率としても65.7%となり4.0%悪化しました。  
 大型公共事業や一部事務組合における施設の更新事業により、将来負担額が増加することに加え、財源不足による基金の取り崩しが見込まれ、比率のさらなる悪化が予想されます。  
 将来世代への過度の負担とならないようプライマリーバランスを考慮し、基金に依存しない財政運営に努め、比率の改善を図っていきます。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。